

令和6年度第1回川崎市子ども・子育て会議

教育・保育推進部会 議事録

■ 開催日時

令和6年7月30日（火）午後6時00分～

■ 開催場所

本庁舎3階第302会議室及びオンライン会議

■ 出席者

（1）委員

東京家政大学／東京家政大学短期大学部児童学科保育科 教授	佐藤 康富氏
公募委員	今岡 健太郎氏
社会福祉法人川崎市社会福祉協議会 施設部会保育協議会 会長	奥村 尚三氏
川崎市ふじみ園	小林 雅之氏
公益社団法人川崎市幼稚園協会 会長	石渡 宏之氏
公益社団法人川崎市医師会 副会長	関口 博仁氏
田園調布学園大学みらいこども園 顧問	長南 康子氏
川崎認定保育園協議会 副会長	森田 博史氏

（2）行政所管課・事務局

こども未来局保育・子育て推進部担当課長	荒井 敬之
こども未来局保育・子育て推進部担当課長	佐藤 美佳
こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当課長	田中 和佳子
こども未来局保育・幼児教育部保育対策課課長	坂口 真弓
こども未来局保育・幼児教育部保育第1課長	岡田 健男
こども未来局保育・幼児教育部保育第1課長	奈良田 剛志
こども未来局保育・幼児教育部保育第2課長	大場 高敬
こども未来局保育・幼児教育部保育対策課担当係長	市川 格
こども未来局総務部長企画課長	佐藤 園子
こども未来局総務部企画課担当係長	高瀬 博章
こども未来局総務部企画課職員	屋宜 美里

■ 配布資料

資料1 （仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について

参考1 川崎市子ども・子育て会議教育・保育推進部会委員名簿

参考2 川崎市子ども・子育て会議教育・保育推進部会行政出席者名簿

参考3 川崎市子ども・子育て会議条例

■ 傍聴者

なし

1 開会

2 議事

※摘録につき「である」調で記載しています。以下、ポイントを抜粋して記載。

議事1 （仮称）今後の保育・幼児教育の事業運営に関するアンケート調査の実施について

○資料1をもとに事務局から説明。

<質疑等>

【佐藤委員】

この調査開始のいきさつについて、国の動きと連動してこのよう動きであるのか、川崎市として独自にこれを調べたいと思っているのか。

このアンケートの項目は、川崎市独自でつくられたものか。何か基としているものがあるのか。

【事務局】

現在、本市だけではなく、全国的に市町村の子ども・子育て支援事業計画の改訂期間であり、量の見込み、確保方策を国の動きと合わせ、策定をしていく予定である。その中で、川崎市においても他都市と同様、就学前児童数が非常に減少してきていて、それぞれの施設において定員が十分に充足していない状況があると確認しているところ。ほかの自治体の様子などを確認して、実際に話を聞きに行ったりなどしているが、先駆的な取組というものは全自治体でなかなかできていない状況。また、市として、国に対して要望活動などは行っているが、なかなか明確な回答はいただけない状況。そのため、まずは全施設、全園の実態の状況を把握させていただき、市として、こういった施策を考えていくべきなのか。そして、それを国とも共有し、実際の動きについて取組を進めていきたいと思い、このようなアンケートをさせていただきたいと思っている。

内容については他都市の事例、例えば江東区などのアンケート項目を参考に、市独自の内容としたところ。

【佐藤委員】

取組としてはとてもいい取組ではないかなと思っている。

【石渡委員】

市としては、思いや今後の予算等のこともあって、このアンケートを取られていると思うが、逆にこのアンケートに答える側にとっては、どうにかしてこの地域で存続、継続

して幼児教育を続けていきたいという思いで今もがいていると思うが、なかなか辛辣な質問項目があったりするところがある。答える側にとっては、アンケートの回答によって、予算が縮小される等の影響があるのではないかとうがってしまうところがあるかなと思う。市から対策を講じて強化してくださいというような、何となく方向性が見えると力強いかなと思うが、少々答えにくい項目もあるかなという思い。

【事務局】

市としては、これまで川崎市に貢献をしてきてくださった、特に待機児童対策にも貢献してくださった園、そして施設様について、縮小していくということは特に考えてはいない。しかしながら、これ以上予算を上乗せと言っても、財政当局や、全市的な理解というものはなかなか難しいところがあるため、まず実態について十分把握をさせていただいた上で、財政当局や、ほかの市民の皆様にも理解いただけるような保育施策、あるいは教育施策がこれだけ市民にとって有用なものであるということを理解していただけるような材料にはしていきたいと思っている。縮小等のために使われるものではないということを御承知おきいただきたい。

【石渡委員】

付け加えて、量ではなくて、これから質だという話がある。このアンケートに出てくるのはやはり量の部分だと思うが、質のところの方向性が見えてこないことに不安があるのかなと思う。

【佐藤委員】

石渡委員や奥村委員にお聞きしたいが、アンケートはウェブでやるということで、8月からということだと、もうあと1日か2日で配布されるということになる。

【事務局】

今日の御意見を踏まえた上で。

【佐藤委員】

どういうふうに配布されるのか。紙ベースでこのウェブが書いてあるのか、メールで行われるのか。それから、8月となると幼稚園等は夏休みに入っているため、その1か月の中で皆さん方が十分に答えられるか。

もう一つ、このアンケート項目だけではなく、鑑文等で量の単なる把握ではなくて、これからのよりよい保育・幼児教育を策定するためのものであって、決して皆さん方がこれによって不利になるようなことはありません、などの説明が必要ではないかと思う。

【事務局】

鑑文のようなものは作成をさせていただきたいと思っている。そして、形についてはウェブ、Logoフォームでの配布を考えており、もしやりにくいようであれば、また紙ということもお申出いただければ検討させていただきたいと思っている。時期については、必

ず8月末締切りと限定をしているわけではないので、御意見をいただいた上でどの時期が適切なのか、また調整をさせていただきたい。ぜひ忌憚のない御意見をいただければと思う。

【奥村委員】

資料を見て、今後保育園は認定こども園になれないという形になっているので、川崎市は保育園から認定こども園化は認めませんというものをどこかに書いていただいたほうがすっきりとするかなと思う。

【事務局】

これまで何度も子ども・子育て会議の中で、保育園からの認定こども園化というお話をいただいているところである。その都度、現在の川崎市の計画には保育園、保育所からの認定こども園化が規定されていないという話を申し上げてきたところである。そこについては、次期計画を策定するときに、保育所からの認定こども園化が、できるのか、できないのかということも含めて検討する予定ではあるが、今の計画上では、幼稚園からの認定こども園化しか本市では認めていないため、それに基づいたアンケート項目を設定した次第である。

【奥村委員】

保育園の中でも、昔からある保育所で、自分の土地でやられてきた保育所も十何か所ある。私たちとしては、自分の土地を活用したり、法人の土地を活用したりしているところで満たされるものであれば、そういうところに関してはこども園化になったとしても問題はないのかなという形で見ているところがある。保育所で借地でやっているから無理であるなどがあれば、明確にさせていただいたほうがすっきりとするのかなというのは、計画的に見てからというところでは、変な話、幼稚園が全て認定こども園化になった後としてという形で変わるのであれば、そういう形で変え、明確化というのは必要ではないかと思う。

国の中では全面的に認めますという形になっていたものが、川崎市だけは認めませんという形になっていたら、その辺に関しては待機児童解消のことも考えてというところでお話いただいていたつもりだが、川崎の計画において、保育園からの認定こども園化はありませんということであれば、はっきりと書いていただいてもいいのかな。これ、5、6年同じようなことを私も言い続けているので、そのたびにいろいろとお話はされているが、ぜひ検討いただきたい。そうじゃないと保育園というのは、多分成り立っていくものではないと思うので、子どもが減っていく中で、最終的に川崎市はどのような形で施設の数減らしていくのかということも考えていただいているのでしょうから、明確にしていっていただいてもよろしいのかなと思う。

そして、このアンケートの中で、将来的に修繕とか云々が出てきてしまう施設の項目で、ここはもう修繕が必要だからというので見送られてしまえば、そのまま廃園に持っていかれるのかなと。もしかしたら修繕しませんという回答のほうもあろうかと思う。その辺もお考えいただき明確にしたほうが、今後の川崎の子どもたちの在り方というものを正

確に捉えていかれるのかなと思う。

【事務局】

まず、保育園からの認定こども園化について、それを廃止するかどうかということを次期計画においてしっかりと検討させていただきたいと思っている。現段階では確定しているところではないので、次期計画に向けてどうしていくかを、改めて今日の意見も踏まえてしっかりと検討させていただきたい。

そして修繕について、御承知おきいただいているかと思うが、市として、また国として大規模修繕のスキームはある。当然ながら、国に要求していただいたものを出して行って、国がそれを採択してくれないと、億超えの修繕というのはなかなか難しいところがある。川崎市としても、それはしっかりと国に対して、大規模修繕でも、また定員を拡大しなくても、予算を採択するように要望活動をしっかりとしていきたいと思っている。それについては今後お力添えをいただければと思っているので、引き続きお願いしたい。

【長南委員】

設問35の「保育の質の維持・向上のためにどういったことが有効と考えますか」とについて、選択肢が挙げられているが、この内容について、補足説明をいただきたい。

【事務局】

直近で各保育所または認可外保育施設から、こういったものをもっと増やしてほしいといった御意見をいただき、それらを踏まえた上で選択肢を設定している。多様な研修の充実や、栄養士、看護師などの職種の階層別の会議であったり、川崎市には、現時点では3区に保育・子育て総合支援センターを設置している。また公立保育所による訪問や、相談支援を充実してほしいというような御意見もいただいているところ。

また公開保育について、それぞれの年齢ごとに保育の様子をお互いに見合ったり、5歳児クラスの担任の先生がお互いに別の園に行って保育をし合うなど。そしてまた、キャリアアップ研修について、受講機会を増やしてほしいなど。または、最近増えている日本語が分からない利用者について。特に川崎区や、麻生区では日本語が分からない方が増えているというような御意見をいただいている。

そして、ICT化について。例えば記録を作る時間がもう少し設けられるように、別の媒体などを使ったほうがいいのかといったことや、保育職員の配置基準を見直し、また保育士試験対策講座などを市としてももう少し充実しての方がよいのではないかといったような項目をつくっている。もし不足等があればぜひ御意見をお願いしたい。

【長南委員】

質の向上のためにこの内容のことが挙げられていると思うが、各園の園内研修の充実が質の向上にもとても大きいものだとは私は考えている。そのための予算や方法論などもたくさんあると思うので、その辺も充実していきたいなと思う。そこに目が向けられるようなものも必要かなと思った。

【石渡委員】

設問３５について、複数回答だが、見ていくと、内容として、結局全部挙げてしまって、結果分析において、何も分別もつかないような感じになってしまうのではないか。この選択肢の順番で重要度みたいなのがないと、そこから見えるものがないのでは。

設問３６の誰でも通園制度について、各園対象のアンケートではあるが、国が来年度ルールを策定するとなると、きっと市のほうから国のほうに、こういう要望ですという試行的なものを経て情報が上がるのは多分秋ぐらいだと思うので、利用者の方々からの意見というのを吸い上げることもあると思うが、そういったものとのスケジュールはリンクしているのか。

【事務局】

試行的事業として進めているので、８月だと、６月下旬から始まってまだ数か月であるため、このアンケートとリンクするのは難しい。

【石渡委員】

その意味では、別の機会に実施園や利用者からの意見を吸い上げるような予定があると。

【事務局】

試行的事業の中でそういったことをやる予定。

【今岡委員】

アンケートの内容に関しては、一市民としてもすごく興味深いものがたくさんあり、具体的なアンケートだなと思った。大事なのは、このアンケートの結果を受けて、市としてどのような対策や考えを示すのかということだと思うが、具体的なスケジュールの中で、今後の対応等の検討というふうに矢印が引っ張ってあるが、いつ頃、そのアンケートの結果を踏まえた具体的な対応が出るのか。今年度中なのか。私たちがまだ任期がある間にそれが再度検討されるのかというところのスケジュール感も教えていただきたい。

【事務局】

今後の対応策等の検討について、現在、子ども・若者の未来応援プランの見直しをしており、本格的に来年度から始まってしまうため、そこにそれを生かしていくことは難しい。このアンケートが集約する頃には、既に子ども・若者の未来応援プランについては、ほぼ量の見込みと確保方策案というものがつくられてしまっている時期とちょうど重なってしまう。川崎市においては総合計画というものを策定しており、その見直しが来年度から始まり、その計画期間が再来年度からとなっているため、そこに結びつけて検討を生かしていければと考えている。

【今岡委員】

随分と時間がかかってしまうと思うが、やはりアンケートを取ったときの状況と、あ

と今後どうなるか分からないという回答項目もあったように、現場の皆さんは先行き不安とか、1年後すらどうなっているか分からない状況の中、アンケートに答えると思うので、なるべくそのアンケートの結果が具体的な政策に結びつくように願っている。

【小林委員】

アンケートの内容につきましては、今、皆様がおっしゃったとおりかなとは思っている。今回アンケートを取る趣旨等も記載があるが、今後のこと。見通しという意味だと誰もが分かりづらい部分ではあるかと思うが、いただいた資料の一番最初のグラフは現在の状況、あるいは未来の状況を示唆しているのかなと思って眺めていた。出生数も減っていて、就学前児童も減っているにもかかわらず、保育園の申請者の数はやや微増ということ。

かじ取りとして、川崎市としてもすごく難しい部分であると思う。保育園、保育所というのは半分公的な部分もあり、やはりその確保ができなければ、少し無体な言葉を投げられたりとかもあると思うので、判断が非常に難しいとは思いますが、ただ、やっぱり今後の見通しとして、一定の区域、恐らく登戸等の再開発が進んでいるところというのは今後まだ数年上昇が見込まれるというところ。一方で川崎や武蔵小杉あたりは頭打ちで、むしろ減っているところもあると思うが、そういった状況に対して、柔軟に対応ができるようにしていくにはどうしていけばいいかというところは、まさしく政策の転換点に来ているところなのかなと感じている。

地方では、やはり人口が減れば働き手も減り、あるいは、ここで言う保育、要保育者も全体数としては減っていくので、事業そのものとして縮小というのはもう見えていて数年経過しているかと思う。社会全体で考えると、生産労働人口に当たる方をどこに振り分けていくか、どこに振り分ければ、より社会として成熟した社会が循環するかというものの極めになってくるのは、もしかしたらこういった保育園の運営、幼児教育の運営だったりするのかなどは感じる。

【森田委員】

今、うちの認定保育園でも保育園を閉園されている園が多いので、アンケートの結果が早く分かれば今後の見通しが立ちやすいのではないかと思いますので、早い結果を望んでいる。もし分かれば公開してほしい。

【関口委員】

数年前から就学前児童の数が減っていることは肌感覚で分かっていたが、コロナによって、それが加速し、現場は疲弊しているだろうと思う。経営が難しくなっている保育所もちらほら散見されるため、アンケートで今後の方針を早急に立てていただくことが望ましい。皆さんのおっしゃるとおりだと思う。

【佐藤委員】

先ほどの小林委員が話したこととつながると思うが、鑑にどうするかということもあると思うが、ここに幼児教育を取り巻く現状ということで1つのデータが示され、今まで

の会議の中で量の見込みと確保ということで、区ごとにどういう状況なのかということも出ている。そういうものもデータとしてあると、幼稚園、保育園というのはほとんどが個人の事業者だとは思っているので、今後どう考えていくかとなったときに、肌感覚だけではなくて、やはり何かデータがあると考えやすくなるのかなということで、QRコードでもいいが、データが見られるような形もよい。

大学も今いろいろ厳しい時代になってきて、そのときに考える1つのよすがは入学者数や受験者数がどのように推移してきたのかということと、それは学科によっても異なるため、同じ大学の中でもどのような学科が今好まれていて、どのような学科が今落ち込んでいるのかということについて、データに基づいて次にどう改善していくのかということを考えていく。そういう1つのデータがかがみの中で示されるとよい。

大学の場合には大学が近隣で合併していくということも考えられる時代。それぞれ1つの事業者なので、そういうことがあるかどうか分からないが、今後、先ほどの施策という中でどんなふうに考えていくのかとなったときに、やはり区ごとのデータがあるといういろいろ考えられる。

【奥村委員】

もしアンケートを増やしていただけるのであれば、自分の園の肌感覚で全然構わないと思うが、自分の園として保護者のニーズに応えられたのかどうかというのがあれば、自分たちの経営の目安になると思う。おそらく区ごとの差が分かったほうがいいとは思いますが、区の中にあったとしても、自分たちのところはちゃんと耐え得る状態にまだありますねというような感覚を持っている園長先生、職員の先生方がいらっしゃるのとは事実なので、同じ区にあっても、この地区は本当に厳しいね、うちの園も早めに閉めたほうがいいのかと考えるところもあるので、そういうのをちょっと分かっているのかなというところでもお聞きいただけたらうれしいと思う。

【事務局】

少し確認させていただきたいが、保護者の方のニーズに…。

【奥村委員】

保護者のニーズに応えているということは、自分の園が必要とされていますという感覚を持って、隣のところは定員割れが始まっているが、うちはまだ定員がきちんと満たされているという御意見が多分あるかと思う。認定こども園もあろうかと思うので、そういうところで自分の園の状態というのをきちんと把握しているのかなというところを聞いていきたい。

【事務局】

まず、区のデータについても、鑑文のところに加えさせていただきたいと思う。今、奥村委員からいただいた御意見も検討させていただきたいと思う。

【佐藤委員】

調べる実施対象の総数はどれぐらいあるのか。

【事務局】

保育園だけで500。幼稚園と、川崎の保育園が79なので、合わせて700弱ほど。

【佐藤委員】

Googleフォームじゃないが、さっきのウェブだとアンケートの集計がすごく楽なので、データを早く分析したりとか。返すほうにとってもウェブのほうが、それだけの数があれば、データとして分析しやすいのかなと。

【事務局】

大体600から800くらいを想定し、クロス集計等も行いたいため、できれば紙ではなくて、Logoフォームといったウェブで御回答、御協力いただきたい。

冒頭、部会長がおっしゃっていた幼稚園は、実際、夏に回答することは難しいのか。

【石渡委員】

今、夏の間も預かり保育をやっている幼稚園は結構増えているが、メールをチェックするかどうかというのもまた別の作業になり、できれば6月、7月ぐらいの園長会のときに、こういった形でアンケートがあるので御協力お願いしますという話ができたらもっとよかったと思う。なので、そういう意味で回答率を気にするのであれば、少し時期をずらしていただけると、よりよいのかなと思う。

【事務局】

協会ですで登録を仰いだり、いろんなところできちんと御説明をしないといけないところなので、また調整をいろいろさせていただければと思う。

【石渡委員】

幼稚園は園数が80園ぐらいなので、少し時期をずらしてアンケートしても、そんなに大きな数字は変わらないかもしれない。

質問項目の中で6番、7番の所在地とか、駅からの距離とかという項目があったのは、駅から何分ぐらいのところはニーズが高くて、ここら辺は低くてとか、そんなことも考えての設問項目なのか。

【事務局】

主に保育園が対象となるが、議会などでも、駅から近い園のほうが入所しやすいのではないかとといったような御指摘をいただいているところ。そういったこともあって、最寄りバス停ではなく最寄り駅、その辺からの所要時間について御回答いただきたいと思っており、また保育園にあっては、バスでの運行、お子様を運ぶということをやっている施設は認可保育所ではなく、また、乳児を運ぶということは困難極まりないことなので、それはなかなか難しいということもあり、駅からの所要時間というものをちょっとお伺いさせ

ていただきたいと考えているところ。

【奥村委員】

駅から近いからニーズが高いというか、そこら辺もちょっと違うかなと思うところもある。離れていても、しっかりと子どもを抱えている保育園は結構ある。

【石渡委員】

環境が整っているとか、そういうところにも親御さんの目がいってくれたらなと。

【佐藤委員】

いろんなファクターがあるうちの一つとして調査するということによろしいのではないかな。

【事務局】

本部会で委員の皆様からいただきました御意見を踏まえて取組を進めていく。

今後の予定について、第2回教育・保育推進部会を9月頃に、第2回の全体会を11月頃に実施を予定している。

3 閉会